

大学紛争に思う

今中 比呂志

1. 広島大学紛争の発端は、一九六九年一月の米原子力空母エンタープライズの佐世保入港だった。当時、教養部教官だった私は、同僚の伊藤虎丸、白石理哉、鶴岡英一、二瓶敏、三木英夫、三浦澄雄氏らとともに「教養部教官若手の会」をつくり、伊藤氏が執筆した『大学自治と学生問題―エンタープライズ寄港に際して考える』に六一名の教養部教官の賛成署名を集めた。その目的の一つは、すでに寄港反対運動のため「武装」して佐世保入りを決めていた広島大学校友会の学生諸君の佐世保行きを思いとどまらせる説得をすることであった。しかし校友会の加藤委員長にたいする私たちの説得は成功せず、多くの学生が闘争に参加し逮捕された。大衆化した大学において、全学の新入生「オリエンテーション・セミナー」を教養部主導で実施したり、教養部教育のあり方を検討するなどの努力を重ねてきた私たちは、教師としての指導の限界を思い知らされた次第であった。

一九六八年一月の「学園問題全共闘会議」の結成に始まる広島大学紛争の背景には、同年、フランス、ドイツ、イタリア、アメリカなどの欧米諸国で巻き起こった教育制度民主化要求の学生運動があったといえる。国内的には、東大の「安田講堂占拠事件」に象徴されるように、戦後日本の六〇年代の反安保闘争、ベトナム

反戦闘争、原子力空母の佐世保寄港反対闘争などの反権力闘争が各大学で展開されていった。

広島大学の全共闘派は、当初から新左翼のなかでも中核派がリーダーシップを握り、その独特の革命路線を進めようとしたが、彼らには権力闘争にたいする敗北感から生ずる焦燥感と挫折感があり、また哲学的にはニヒリズム、アナキズムに陥る必然性があった。(浅川淑彦「全共闘諸君の状況」一九六九年六月八日参照)

2. 中核派の狙いは、「日本帝国主義国家」の打倒にあった。その「革命」目的を実現するための戦術として、彼らは戦後日本で「大学自治」により警察権力からの研究と教育の自由を保障されてきた大学を、新たな反権力闘争の拠点とした。いわゆる「砦」の思想である。中核派は、大学を「国家権力の末端機構」と位置付け、また学生にたいする大学教員の成績評価を「単位認定権力」と規定した。同時に、中核派は大学を、学生が労働力商品として生産される資本主義工場であるとして、大学の「解体」を主張した。いわゆる「破壊」の思想である。国家権力の底辺たる大学の「解体」は、自動的に国家権力それ自体の「解体」、すなわち「日本帝国主義国家」の「崩壊」に至るであろうといわかつてのロシアですでに破綻すみの安易なバクーニズムの再現である。しかし一方で、彼らには「日本帝国主義国家」の「解体」後の未来社会についての展望がまったく存在しなかったため、ペシミスティックな社会観とニヒリズム、アナキズムに傾斜していかざるをえなかった。彼らの大学「解体」論は、彼らとは思想信条を異にする

集団と個人にたいする学内テロリズムを合理化し、「正義」化した。そのために一般学生も含め何人もの無抵抗の学生が負傷し、なかにはテロを逃れようとして総合科学部六階から転落し死亡した学生もあった。彼らには、社会経験の未熟さからくる歴史的状況判断の甘さがあり、また逮捕学生の身柄引き受けを教職員に要求するなど社会・大学にたいする甘えの感情があった。（「バリケード封鎖の論理と問題点」学内通信、No.5 参照）

3. 中核派によって指導された「広島大学全学共闘会議」は、闘争初期には、「生協設立」「寮炊婦の定員化」などのいわゆる「経済的要求」によって多数の学生を結集することに成功した。そのようにして彼らが掲げた八項目要求は、大学「改革」の範囲を超えるものではなく、「話し合い」で解決可能な課題であったため、大学当局は、全共闘の要求には徹底した「話し合い」路線で対応しようとした。全共闘側が再三要求した大学会館での「教養部団交」に、教養部は対応してきた。全共闘側は、教養部教官の一人ひとりを追及した。私の場合は、学生生活委員として、しばしば学生デモに随伴した行為が追及され、学生補導体制のあり方が批判された。その過程で、中核派は単なる「話し合い」路線から、大学「解体」路線（政治路線）への転換を企図して、大学の「バリケード封鎖」（皆化≡占拠）を強行し、教職員や一般学生を東千田町の大学キャンパスから学外へ追放した。一方、大学教員側でも全共闘運動によって触発されて、大学改革の課題が提起されていた。飯島学長下の大学改革委員会が当初、課題としたのは、「学

生部解体」、紛争の発火点となった教養部の改組、全学部に基礎をおく五領域大学院設置、大学の移転統合などの諸問題であった。もとより、中核派の政治路線は大学改革を目指すものではなく、全共闘中核派による大学の「バリケード封鎖」のエネルギーが、大学改革に役立ちうるとする一部教員の「封鎖」効用論の誤りは明らかであった。

（飯島宗一「バリケード封鎖について」学内通信、No.5 参照）

4. 文部省は、全国の国立大学に対して、たびたび学園の秩序維持のための「通達」を発し、大学紛争解決と「封鎖」解除のための自主努力をもとめてきたが、大学の授業計画などのタイムリミットを目前にして、遂に「大学の運営に関する臨時措置法」が成立した。（一九六九年八月七日法律第七〇号）同法により、広島大学が「紛争大学」の指定を受ければ、「臨時大学問題審議会」の勧告により「教育等の休止及び停止」などの厳しい措置を受けることになる。広島大学としては、自主解決のための切羽詰った立場にたたされていた。広島大学評議会は、一九六九年七月、大学正常化のために各学部長からなる対策本部を設置し、また学長を長とする総括班会議を設置して紛争の自主解決のための一歩を踏み出した。それは「話し合い」による「バリケード封鎖」解除の可能性を否定したものでなかったし、また従来からの「話し合い」路線を放棄したものでなかった。たとえ大学側の「自主的判断」によって警察権力による「封鎖」解除が行われても、学生との「話し合い」は当然継続されるものであった。それは、学生

は本来、教職員とともに大学の構成員自治の重要な構成部分だからである。教職員および学生との「話し合い」を不可能にして物理的障害「バリケード封鎖」を解除することによって「話し合い」の場を回復し、真の大学改革を自主的に進めることが必要であると考えられていた。

5. 一九六九年八月一七日の「封鎖」解除は、総括班によって事前に周到に準備されたスケジュールにもとづいて行われた。対策本部は、「封鎖」されていなかった南千田キャンパスの工学部に設置された。解除の当日は、学生委員・広報委員だった私は、午前五時に工学部の対策本部に召集されていたが、午前二時頃に就寝中の吉島の自宅でインターナショナルのスピーカーと演説にたたき起こされ、東千田町キャンパスに向かった。キャンパスの正門前には、すでに警察機動隊の車列が駐車しており、また新聞社の車両もあり、周辺には緊迫した雰囲気があった。中核派は、大学本部箆城組と本部前の字品線デモ組の二正面作戦で機動隊と対峙する計画を立てていたようである。やがて予定された時間通り、本部キャンパス内では、機動隊がブルドーザーで正門バリケードを除去し、続いて本部の封鎖解除に向かった。本部の各階はコンクリートで固められたシャッターで閉鎖されていたため、六階建ての本部を解放するには二日を要した。箆城学生たちは、本部六階の庇に雨戸を立てかけ、そこから火炎瓶や石を投げて抵抗した。火炎瓶は、隣接する木造二階建ての元本部建物を炎上させた。機動隊は催涙弾と放水車に対抗した。屋上のバリケードは、警察へ

リコプターの風圧で簡単に吹き飛ばされた。八月十八日、昼頃、濡れねずみのような顔面蒼白の箆城学生二十九名が数珠繋ぎにされて本部から連れだされたが、その中には中核派学生だけでなく一般学生も含まれていたことに驚いた。大学キャンパス正門前の字品線電車通りでは、数百名の学生デモ隊と警察機動隊との間で数時間にわたる衝突が繰り返された。

(「ザ・ロンゲスト・デー」広島県警察機動隊奮戦記参照)

6. 「封鎖」解除後、機動隊の一部が大学の要請で本部に駐留したため、暫くは本部キャンパスには「平穏な」状況が回復した。しかし授業開始とともに、中核派の活動が活発になり、「外人部隊」による授業妨害もあった。授業の正常化には、その後も教職員のなみなみならぬ苦労が続いた。その間、大学改革委員会の作業が進み、教養部の総合科学部への組織替えが行われ、西條キャンパスへの学部の統合移転が実施され、さらに五領域大学院設置の課題も果たし、飯島学長体制は、大きな試練を乗り越えたといえる。紛争解決とその後大学の大学再生への出発点を画した飯島宗一学長の若さ(柔軟性)、使命感(リーダーシップ)、見識(適確な現状認識と状況判断)は、高く評価されるべきであろう。こうして飯島体制の下で、広島大学は「自主的紛争解決」に成功したといえる。しかし、その後の大学改革の歩みは、「自主的改革」の名にふさわしいといえるのだろうか。最近の「改革」の動きをみると、学外の「民間」主導の「改革」になっているのではないか。たとえば、国立大学法人化(二〇〇四年)によって、従来の教授会自

治を基本とした大学自治の考え方が修正され、逆に学長権限が強化されて、大学は学長をトップとするトップ・ダウンの行政組織に変化してきているのではないか。事実、今年七月に行われた山形大学長選挙では、学長や学外委員一四名で構成される「学長選考会議」が、学内選挙で最高得票をえた学長候補者を学長に選定していない。また、大学の効率的経営をもとめる運営費交付金カットと大学の研究分野における競争原理の導入も問題である。研究教育の「商品」価値が評価される一方で、地道な基礎的研究分野が切り捨てられる。こうした最近の文教政策が、大学教授会や教育現場の「自主的・民主的判断」を基礎として進められるのではなく、国や財界（経済財政諮問会議）の主導によって「上から」発議される場合が多いように見受けられる。こうして大学は、主体的に自主的に改革を進める契機を失ってしまっているかのようにはさみえる。このような状況を生みだしつつある大学の根本原因を、私は全共闘運動が目指した「大学自治」の破壊（大学解体論）に見出したい。事実、紛争後は、大学は文字通り「甲羅のなみ蟹」となり、とくに一般学生は大学自治の主体たる自意識を喪失しているかのようである。飯島学長は、こうした状況の到来をもっとも心配されていたのではないかと思う。

飯島学長は、あくまでも大学の「自主的民主的改革」を意図し、そのためには教職員と学生とからなる「構成員自治」の再建を念頭に置かれていたのではないかと思う。

学長が学生との徹底的「対話」路線を重視されたのも、そういう

意味からであろう。

世界トップ三〇にはいる研究業績には、教員各自のいっそうの努力が求められるのは当然であるが、同時に教職員と学生が一体となったそうした改革エネルギーを基本とした共同研究体制の構築も不可欠なのではないか。広島大学には日本学士院賞の受賞者が六名いるから、研究水準は決して低くはないし、将来性はあると思う。広島大学の今後の自主的で民主的な研究教育活動に期待したい。

（二〇〇七年七月一三日）